

災害時における郵便局が有する情報の提供・活用 実証概要（案）

総務省予算事業「令和5年度郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」の一環として、「大規模災害等の緊急時における郵便局データの提供」に関する実証実験を以下の通り実施予定。

1. 課題と解決仮説

- 災害発生時の安否確認において、現状では自治体が利用できる主な情報源は住民基本台帳の記録であるが、住民登録の無い者等についての正確な安否確認が非常に難しく、また確認に時間がかかっている。
- 日本郵便が保有する居住実態に関する情報を自治体へ提供・活用することで、より正確で迅速な安否確認が可能となると考えられる。

災害時の安否確認に係る課題

- 災害発生時の安否確認において、自治体が利用できる主な情報源は住民基本台帳の記録である。
- しかし、住民登録の無い者の情報は含まれておらず、また直近の居住実態との乖離もあるため、現状では正確な安否確認が非常に難しく、また確認に時間がかかっている。

2021年の土砂災害においてA市が安否確認に苦慮したケース

住民登録が 無い者の確認

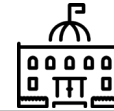
- ✓ 学生、一時的に帰省している者
- ✓ 会社名義の社員寮に入居している者
- ✓ 別荘等に一定期間滞在している者 等

その他

- ✓ 住民登録を残したまま転居済みの者の把握
- ✓ 空き家かどうかの確認 等

課題解決策（仮説）

- 日本郵便が保有する居住実態に関する情報を自治体へ提供・活用することで、より正確で迅速な安否確認が可能となると考えられる。



行政保有情報

- 住民基本台帳
 - 氏名
 - 生年月日
 - 性別
 - 住所
- 被害情報
 - 地図
 - 現地確認情報



日本郵便保有情報

- 配達原簿情報
 - 世帯主氏名
 - 同居人名
 - 配達先住所
 - 空家であるか
- 転居情報
 - 被災後の転居先住所
 - 同居人名 など



情報の突合、住民登録のない方の把握

安否不明者リスト作成、被災者の援護

災害時における郵便局が有する情報の提供・活用 実証概要（案）

2. 実証実施方針

目的	・災害時、日本郵便が配達原簿情報、転居情報等を提供することで、自治体がより正確・迅速に安否確認を行える可能性があることを確認する。 ・他自治体への展開を見据え、災害時に日本郵便が保有するデータの提供及び活用の方法を整理する。
実証フィールド 実証協力	実証フィールド：A市/ 実証協力：日本郵便
実証概要	市内で災害が発生したと想定し、日本郵便から市が情報提供を受け、その情報を活用しながら一部の安否確認作業を実施する。
検証観点	自治体の安否確認における有効性 / 必要なデータ項目、形式、突合方法 / データの提供フロー / 個人情報保護の観点からの制約、課題 等
利用データ	行政保有情報：住民基本台帳、住宅地図 等 / 日本郵便保有情報：配達原簿情報、転居情報 等 (※個人情報保護の観点から、ダミーデータを作成し実施。)

実証の流れ

1	事前調査、実証準備 (10～11月)	<ul style="list-style-type: none">・ 実証において想定する災害の種別、被災エリア、安否確認作業の対象とする範囲を協議・検討・ 自治体における安否確認の作業フロー、利用している情報項目等の詳細を確認・ 日本郵便保有情報の項目、提供方法・形式、制約等を確認・ 安否確認に必要なデータ項目、突合方法、情報の提供方法等を検討・ 上記の調査・検討結果をふまえ、実証の詳細シナリオを作成
2	実証実施 (12月又は1月)	<ul style="list-style-type: none">・ 市内特定地域に災害が発生したと仮定・ 当該地域の配達原簿情報、転居情報(ダミーデータ)を日本郵便から市へ提供・ 市が実際に提供情報を用いて、安否確認作業を一部実施
3	実証後ヒアリング (1月)	<ul style="list-style-type: none">・ 市、日本郵便、関係者・省庁等に対してヒアリングを実施
4	課題抽出・整理 (1月～2月)	<ul style="list-style-type: none">・ 実証結果、制度、技術、運用面の課題を整理・ 上記の解決に向けた取り組み案やデータの提供・活用の方法についてとりまとめ